

次期学習指導要領 読み解く

2017年3月、小・中学校の次期学習指導要領が告示された。
 今回の改訂の目玉は、教育課程の基本原則を示す「総則」が抜本的に見直されたことだろう。
 そこで、今号の特集では「次期学習指導要領の読み解き」をテーマに、
 主に総則について、文部科学省の担当官に見直しのねらいや背景を語っていただくとともに、
 次期学習指導要領を先取りして動いている2つの自治体の取り組みを紹介する。
 それらを通して改訂のねらいを的確に捉えた上で、
 今後、教育委員会はどのような針路を取ればよいのかを考えていきたい。

Q 次期学習指導要領の中で最も関心の高いトピックは何ですか？



*上位5位を掲載。『VIEW21』教育委員会版 2016年度 Vol.4 の読者モニターアンケート(2017年1~2月実施)の結果を集計。回答数 112件。

領を

つかむ

次期学習指導要領の全体像をつかむ ▶▶▶ P. 4

- ◎子どもたちに育みたい「資質・能力」を育成するため、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、6つのポイントが示された。
- ◎小学校では、中学年から外国語活動が始まり、高学年では英語が教科化される。また、プログラミング教育も導入される。

深く知る

あやふやを解消！ 次期学習指導要領7つのキーワード ▶▶▶ P. 6

- キーワード 1 社会に開かれた教育課程 ▶ P. 6
- 2 育成を目指す資質・能力 ▶ P. 7
- 3 各教科等の特質に応じた見方・考え方 ▶ P. 8
- 4 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング） ▶ P. 9
- 5 目標に準拠した評価とその観点 ▶ P. 10
- 6 カリキュラム・マネジメント ▶ P. 11
- 7 小学校英語の教科化 ▶ P. 12



キーワード1～6 解説者

文部科学省
初等中等教育局
教育課程課
教育課程企画室長
大杉住子
おおすぎ・すみこ



キーワード7 解説者

文部科学省
初等中等教育局
教育課程課
国際教育課教科調査官
直山木綿子
なおやま・ゆうこ

どう動くか考える

教育委員会は、 次期学習指導要領にどう備えるか ▶▶▶ P. 14

事例1 茨城県つくば市 ▶ P. 14

- ◎資質・能力の育成を目指し、総合学習を発展させた「つくばスタイル科」や教科学習で主体的・対話的で深い学びを実践中。

事例2 東京都武蔵村山市 ▶ P. 18

- ◎文部科学省の研究指定を受け、小学校英語の教科化を踏まえたカリキュラムを推進。モジュール学習も取り入れて、英語4技能を育む。

*プロフィールは2017年3月時点のものです。

すべての根底にあるのは、よりよい 社会や人生を切り拓く資質・能力の育成

小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面实施される次期学習指導要領は、児童生徒に未来を切り拓く力を育むために、どのような課題意識の下、どのような内容に改訂されるのだろうか。2016年12月に公表された中央教育審議会の答申、及び2017年3月に告示された次期学習指導要領を基に次期学習指導要領の全体像をつかむためのポイントを解説する。

監修/横浜国立大学 高木展郎名誉教授

次期学習指導要領が目指す姿

「社会に開かれた教育課程」に資する指導要領への転換

21世紀は知識基盤社会*1であり、定型な仕事は今後ますます機械化・自動化が進む一方で、課題を見いだして解決したり、新たな価値を生み出したりする力がより一層求められるようになると予測されている。そうした社会を生きる子どもたちに必要な力を育もうと、2008年の学習指導要領改訂では、「学力の3要素」*2をバランスよく育むという観点で見直しが行われ、教科横断的に行われる言語活動や「総合的な学習の時間」の充実を促すなど、資質・能力重視の教育課程への一歩を踏み出した。

子どもの学力に目を向けると、PISAやTIMSS*3など国際学力調査で日本は上位に位置し、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、学力の底上げが見られる一方で、記述式問題では依然として無解答が多く、学んだ知識を活用する力、自分の考えを表現し、伝える力には課題が残っている。また、「自分の判断や行動がよりよい社会づくりにつながる」という意識が、国際的に見て相対的に低いことも明らかになっている。

そうした現状と課題を背景に議論が重ねられ、次期学習指導要領では目指す理念として「社会に開かれた教育課程」(→解説P.6)が掲げられ

た。これは、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、両者が連携・協働して子どもたちに必要な資質・能力を育むことを意味している。

実現に向けた枠組み

各校の教育課程編成のために6つのポイントを示す

「社会に開かれた教育課程」実現に向けた枠組みを示すため、次期学習指導要領では、教育課程の基本原則を示す「総則」の位置づけを抜本的に見直し、次の6つのポイントに沿った章立てに組み替え、教育課程編成に必要な事項を整理して示した(図)。各ポイントを具体的に見ていこう。

①何ができるようになるか(育成を目指す資質・能力→解説P.7)

これまで、育成を目指す資質・能力の例は様々に示されてきたが、次期学習指導要領では、大きく3つの柱に整理された(図)。そして、各教科における資質・能力を育む鍵として、「見方・考え方」(→解説P.8)の重要性が示された。

②何を学ぶか(教科等を学ぶ意義と、教科間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)

学習指導要領の各教科の教育目標や内容は、育成を目指す資質・能力の3つの柱を踏まえて再整理される。それにより、今後は学習成果を「何

を知っているか」だけでなく、「何ができるようになるか」にまで発展させることが求められる。なお、学習内容の削減は行わない方針だ。

③どのように学ぶか(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)

「どのように学ぶか」という学びの質は、子どもの学習成果を左右するものであり、子ども自身が、人生や社会のあり方と学びを結びつけて理解を深めることが重要である。そうした質の高い学びを実現するために授業改善の視点として示されたのが、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング→解説P.9)だ。「主体的」「対話的」「深い学び」の各視点を満たすよう、授業改善の取り組みを活性化させることが求められる。

④子ども一人ひとりの発達をどのように支援するか(子どもの発達を踏まえた指導)

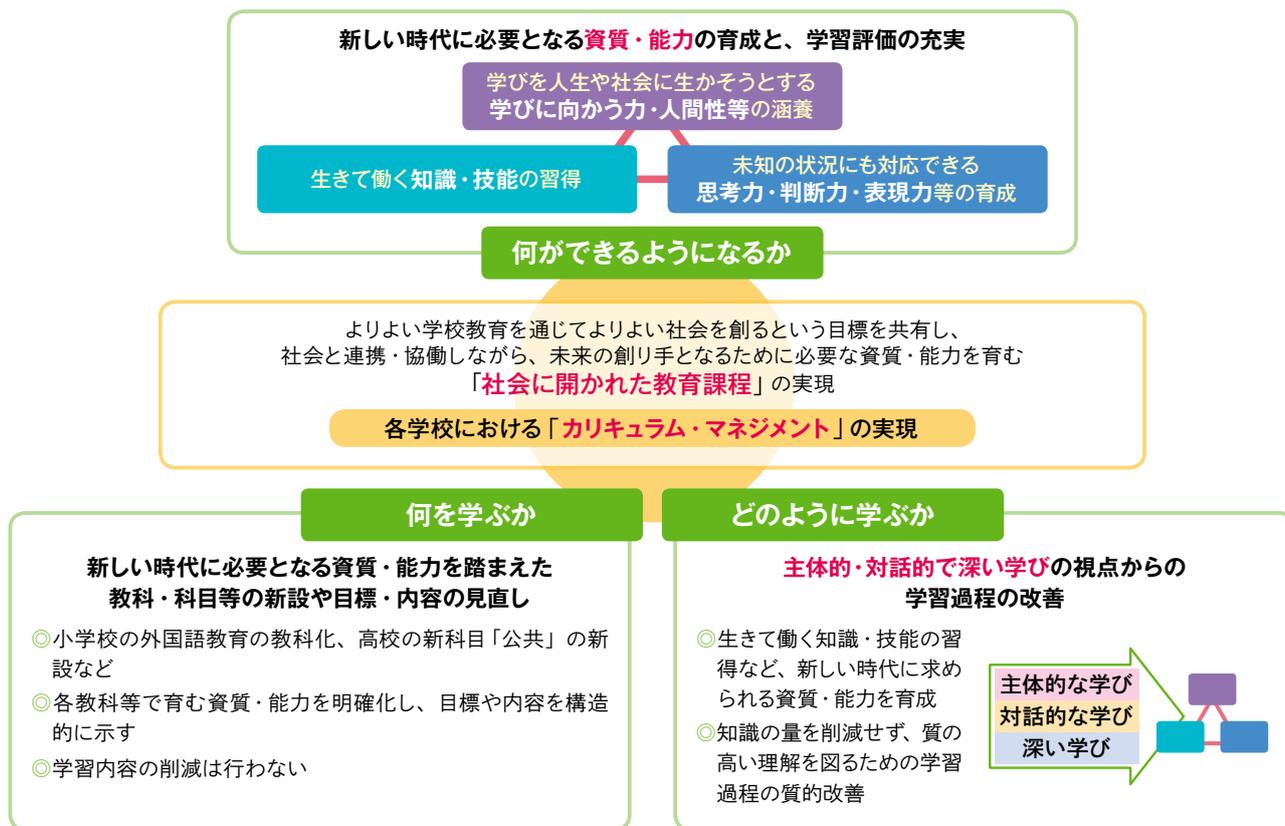
資質・能力の育成には、子ども一人ひとりの興味・関心、発達や課題などを踏まえ、その個性に応じた学びを引き出し、個々の資質・能力を高めることが重要になる。その方策として「チームとしての学校」の視点が示された。

⑤何が身についたか(学習評価の充実→解説P.10)

学習評価のあり方として、教育課程や指導方法の改善と一体的に進める重要性が示された。また、学習評

*1 知識基盤社会の特質には、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、などが挙げられる。
*2 「基礎的・基本的な知識・技能」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」の3要素から成る。

図 学習指導要領改訂の方向性



*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

価の改善を、教育課程や学習・指導方法の評価と結びつけ、学校全体のPDCAサイクルに位置づけることも必要だとしている。

評価の観点、資質・能力の3つの柱に対応して全学年、全教科等で、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点を整理した。観点別評価に関しては、Evaluation（値踏み）ではなく、Assessment（支援）として評価を行う意識を持つことが重要だ。

⑥実施するために何が必要か（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

上記5つのポイントについて、教科等を超えた取り組みを実現させるためには、学校全体の組織力の強化が一層求められる。そこで重要になるのが「チームとしての学校」の視点で、その実現に向けては保護者や地域と

の協働などを行っていく必要がある。

そして、各校が上記の①～⑥に関する内容を組み立て、実践するには、子どもに真に必要な資質・能力は何かという認識を社会とも共有し、相互に連携・協働する教育課程を編成して、目の前の子どもの姿を踏まえながら不断の見直しを図る「カリキュラム・マネジメント」（→解説P.11）に取り組むことが重要となる。

小・中学校の教育課程の変更点

小学校英語の教科化への対応は小・中ともに必要

最後に、小・中学校の教育課程の主な変更点を見ていく。

小学校では、高学年で教科としての外国語科が始まり、中学年で外国語活動が始まる（→解説P.12）。

また、プログラミング教育の導入

も決まっている。プログラミング教育は、ひとまとまりの単元として、教育課程の中で計画的に実施することが求められる。実施教科は各校の判断によるが、学習指導要領では、STEM教育^{*4}の視点から、「算数」「理科」「総合的な学習の時間」で具体例が示された。教科書にも発展的な内容として取り上げられることが予想される。文部科学省では官民連携のコンソーシアム^{*5}を立ち上げ、指導内容や教材の開発を進める予定だ。研究開発校の実践例、NPOによる研修などを、ぜひ活用したい。

中学校では、教育課程の大きな変更はない。しかし、小学校英語の教科化を受けて、今後、入学者の英語力が変化すると予想される。小学校までの学習を生かして、中学校では英語力をどのように伸ばしていくか、検討・実践することが求められる。

* 3 PISA は、経済協力開発機構（OECD）が行う 15 歳対象の学習到達度調査。TIMSS は、国際教育到達度評価学会（IEA）が行う小・中学生対象の国際数学・理科教育動向調査。
* 4 Science, Technology, Engineering and Mathematics の頭文字を取った、理数系の教育分野を指す言葉。 * 5 共同事業体のこと。